

## 第2回 中国圏広域地方計画学識者等会議 議事録

■日時:令和4年 10月 31日(月) 15:30~17:30

■場所:建政部 3階 会議室

(対面形式及びWEB形式の併用)

出席者:別紙のとおり

### 議 題

- 1) 中国圏の現状と課題、対応方針  
中国圏の計画検討を進める上での新たな観点
- 2) その他

(配布資料)

- 資料1 中国圏の現状と課題、対応方針
- 資料2 中国圏の計画検討を進める上での新たな観点
- 資料3 広域地方計画見直しのスケジュール
- 参考資料1 学識者等からの主なご意見
- 参考資料2 学識者等会議 規約
- 参考資料3 国土形成計画法

### 1. 開会

挨拶 (福山市立大学大学院 渡邊座長)

今日は新幹線で広島に来たが、在来線の改札口の前に G7 サミットのカウントダウンボードができていて、来年の 5 月 19 日開催ということではちょうど 200 日前となっていた。以前、福山の仲間ともサミットの話をしたことがあるが、サミットの期間中は静穏に会議が粛々と進むが、終わった後のアフターコンベンションがすごいと聞いている。広島あるいはこの中国地方というものを世界に PR する絶好の機会だと思う。そのような中で今回の広域地方計画の中に色々と盛り込むことはとても重要ではないかという風に認識している。前回の会議では皆様から忌憚のないご意見をいただいた。今回も引き続き専門分野から色々なご意見を頂きたい。

### 2. 議題

渡邊座長 (福山市立大学大学院)

これより、議事次第に沿って進める。まず、事務局より資料 1～2 についてご説明いただき、その後、各委員からご意見をいただきたいと思う。それでは、事務局から資料説明をお願いします。

### 事務局

#### 1) 中国圏の現状と課題、対応方針

事務局より資料 1 を説明 (省略)

中国地方整備局森戸局長が到着したのでご挨拶申し上げます。

## **挨拶（中国地方整備局 森戸局長）**

現在、我が国における人口の減少・高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症拡大、デジタル化の進展等により、国民のライフスタイルや価値観に大きな変化が見られる。さらに、近年の異常気象を起因とした自然災害の激甚化やカーボンニュートラルへの対応も喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、令和3年9月より新たな国土形成計画（全国計画）の策定に着手され、来年夏頃の閣議決定に向けて作業が進められている。

中国地方においても、地域の将来像、基本戦略等を示す新たな中国圏広域地方計画の策定に着手し、学識者会議の委員の皆様のご協力をいただき、来年夏頃の骨子とりまとめに向けて進める。

今年6月に行われた第1回の学識者等会議では委員の皆様より、広域地方計画の策定にあたって、様々な視点や幅広い分野にわたり、貴重なご意見を賜り、心より感謝申し上げる。

本日は、中国圏の現状と課題、方向性についてとりまとめたので、委員の皆様にご意見を頂戴して、ご審議いただき、中国地方の特色を活かしたより有意義な広域地方計画を策定したいと考えているので、委員の皆様には、忌憚のないご意見をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

## **事務局**

それでは引き続き議事を進行する。

### **2) 中国圏の計画検討を進める上での新たな観点について**

事務局より資料2を説明（省略）

## **渡邊座長（福山市立大学大学院）**

それでは、各委員からの意見、お気づきの質問等がありましたらお願いしたい。ご議論いただきたい事項として、1点目は中国圏を取り巻く社会経済情勢のなかで、現行計画策定後に大きな変化があった事項について、現状と課題、対応方針についてとりまとめられている。こちらについて整理の仕方は適切か、抜けている視点や強調すべき事項は何か。

2点目として、中国圏の計画検討を進める上で、現行計画に位置付けられていない新たな観点として事務局で3点ほど抽出している。①Well-being 向上と地域生活圏の実現、②カーボンニュートラルの実現と産業再配置、③気候変動に伴う災害リスクを回避して総力戦で挑む防災・減災対策。これらの観点はどうか。また、どのような観点に重点をおいて、新たな広域地方計画の方向性を示すべきか。

## **谷口委員（一般社団法人中国経済連合会）**

経済界の立場から申し上げますと、1点目は、資料の整理が産業分野の記述が色んな所に記載されていて、まとまり感がないというのが第一印象である。例えば、リニアの資料で産業について少し記載があり、令和の産業再配置で産業構造について書いてあるため、統一感に欠けるのではないかという風を感じる。また、タイトルについても「カーボンニュートラルの向けた対応」「エネルギーの安定供給」など、表現が非常に分かりにくいいため、もう少しわかりやすく見直していただきたい。

2点目は、リニアについて1項目挙げてあるが、次のステップとして、新しい広域地方計画で方向性が全然定まってないということにならないよう、リニアが中国地方にどのような影響をもたらすのかを

ある程度予測しながら現状を整理するべきではないか。時間短縮の話は書いてあるが、その他にも様々な影響が出るのではないかと思う。そのあたりは次のステップを見据えた記載の工夫が必要ではないか。

3点目は、女性の活躍について取り上げられているが、人口減少と高齢化が我が国のトレンドであるとするならば、女性だけでなく高齢者や外国人など幅広い目配りが必要ではないか。統計の有無で濃淡があっても仕方がないと思うが、まったく記載がないというのはいかがなものかと思う。

最後に産業の再配置で農業しか書いていないが、バランス上は一次、二次、三次産業という形で現状を整理するべきではないか。農業だけの話ではない気がするので、そのあたり事務局のほうで統計が取れるものについては各分野の現状を紹介していただけるように追記いただけたらありがたい。

### **渡邊座長（福山市立大学大学院）**

谷口議員にお伺いしたい。省力化や自動化などによる産業の充実・発展という観点についてはどのように考えていくべきか。

### **谷口委員（一般社団法人中国経済連合会）**

デジタル化を経営の中へ入れていくことは各企業で取り組まれている。例えば、生産ラインでのデジタル化・効率化を目指したもの、あるいはビッグデータの活用により創造的なイノベーションの推進に向けた開発など様々な分野で取り組まれている。このような状況を整理できるような統計があるかどうかは現時点で把握していないが、経済界にもデジタル化はいろんなところで推進しているので、その記述がまったくないのはいかがなものかと感じた。

### **田中委員（島根県立大学）**

論点としてあった整理の仕方等においては特に異存はない。私は関係人口を専門にしているが、都市住民にとって都市災害が起こった時に関係人口としてつながっている地域があって、そこと良い関係を作っておくことは減災・防災の観点からすごく意味がある。人口減少対策としての関係人口は、人口減少地域にとっては大事な観点かと思うが、関わる都市住民にとっての意味やメリットを考えたときに、自分が災害にあった時にきちんとつながって助けてもらえる地域や人があるということはすごく Win-win な関係になれると思う。したがって、関係人口の観点からも減災と防災という観点を入れる意味があるのではないかと思う。

### **氏原委員（岡山大学大学院）**

私から大きく2つ申し上げる。1つ目は、カーボンニュートラルの話のところで、全体的に産業に寄っていたように思う。CO2の排出量でいうと産業だけではなく業務、民生、家庭、運輸など様々あるので、その他の視点があまりなかったと思う。特に私の専門であるモビリティ・交通の部門でいうと、例えば自動車利用の抑制、あるいは公共交通の促進、電気自動車などいろんな視点があるのでそういう視点もこの中に加えるべきではないかと思った。また、これは直接お伺いしたいが、産業部門の中で「官民の総力戦」という言葉があったが具体的に官は何をするのかが見えにくかった。特に産業というのは民間なので、その時に官は何ができるのかをもう少し具体的に書くべきではないかと思った。

2点目は人口減少の文脈の中で国土管理に関係するが、空き家・空き地・耕作放棄地等も増えていく

という中で、どちらかという後向きである管理の話がメインであった。人口減少する中においてはそれらの土地をどう活用していくかという前向きな議論もあっていいし、それは Well-being にもつながっていくと思う。つまり、空いた土地をどう活用するべきであるかというのは全国各地でいろんな事例も出てきているのでそういう事例を再整理して示すことも必要ではないか。

これもお伺いしたいのだが、産業再配置という言葉はわかるようでわからないので、どのようなことを指しているのかお伺いしたい。

## 事務局

産業再配置について、国土形成計画の計画部会では、カーボンニュートラルと同時に防災の議論をしていた。コンビナートがある太平洋ベルト周辺は防災的にも危険があり、そういったところに産業が集中しているので産業再配置といったキーワードが出てきた。

また、官民の共創による具体的な支援については、主に経産省で取り組んでいるが、カーボンニュートラルへの転換時に膨大な資金がかかると言われており、そういった中での支援を官でできないかと議論しているところである。

## 渡邊座長（福山市立大学大学院）

産業の話は谷口委員のほうからもあったが、これからの中国圏を考えたときに、維持、発展、成長のエンジンになることは間違いない。そのエンジンが今のままでいいのかというところが大きな論点としてであると認識した。

## 齋藤委員（山口大学）

産業再配置について、私も言葉がしっくりこないと思っていた。先ほどのお話で、全国計画では防災の観点で再配置するということなのだろうが、南海トラフの予測もあったように、中国地方はどちらかという防災に関しては強みな面がある。立地誘導という言葉も全国計画の中にあっただが、むしろ企業誘致を推していく形で再配置を進め、中国地方の強みを出していくほうがいいのではないか。再配置という言葉よりも産業構造転換のほうが今日のご説明では多かったので、カーボンニュートラルで構造転換は必要だと思うが、再配置のほうは誘致に重きを置いたらどうかと感じた。

先ほど谷口委員もおっしゃっていたが、外国との関係が前回までの計画を含め、全国計画にもでていないと感じた。例えば、外国人の労働問題・インバウンド・関係人口も含めてどのように外国人との共生を図るか、以前だとシームレスアジアといった言葉もあったが、アジアやグローバル、海外との関係性を述べた部分が少ないと感じる。また、円安で日本もお買い得な状況があるが、土地利用・土地所有について、海外との関係も考えていくべきではないか。特に、ニセコがいい例であるが、土地利用のところも併せて海外との関係性という意味でもう少し触れてみてはどうか。さらに、国際線とか海と空についても推してみてもどうかと思う。

最後に、全国計画の「中間とりまとめ」を読んでいると、章番号や階層がわかりにくい。読んでいるうちに階層がどのレベルかわからなくなったので階層をわかりやすくしていただけるといいと思う。

### **渡邊座長（福山市立大学大学院）**

初回の全国計画を作った時には各圏域、中国圏だとか近畿圏だとか、各圏域が世界各国と比べた時にいわゆる GRP、GDP がどのような位置づけにあるのかという議論をした記憶があるが、今回はそのような話がない気がするので海外との関係は見てみる必要があると思う。

### **大島委員（一般社団法人データクレイドル）**

デジタル化が地域生活圏の前についているのが気になっている。デジタルは様々な分野でリアルを補完するという意味で使える。確かにコミュニティや地域生活圏の中でデジタルが期待されているところが多いが、デジタルは下支えのほうが良いかと思う。防災でも産業でもデジタルが下支えしているところがあると思うので、その点が気になっている。

また、地域生活圏の維持自体が地域の防災力につながる場所もあるので、分け方は本当に難しいと思う。(様々な要素が) 縦横に交わるところがあるので難しく工夫がいるかと思うが、現状はどうであれ夢のある前向きな整理ができるとよいと思う。

また、デジタルに限らず社会の変革のスピードが速くなっているので、時間軸のスピード感も表現できたら良いのではないかと思う。

### **谷本委員（鳥取大学）**

色々聞いていて、海外と航空の話がないのは私も気になっていたので最初に触れておく。

新しい視点ということで、最終的には well-being の向上に結び付いていくと思うが、中国地方の人口減少が日本に先駆けて進んでいることを考えると、担い手不足といった観点が重要ではないかと思う。具体的には、資料2の5ページを見ると、これらは well-being の向上につながるが、すべて生産や供給システムの変革に関連している。例えば、テレビ会議は教育システムや教育サービス、MaaS は移動サービス、ドローンは物流システム、スマート農業は生産とか供給システムの話になっている。やはり、デジタルを含め、ここを変えるということだと思う。現在の議論では well-being と持続可能な社会ということで、個個人の話と社会の話が直接的に結ばれているが、本来は産業の話であり、供給生産のほうを改善するのが本質的な課題だと思う。そのあたりは、人口減少が進んでいる中国地方だからこそハイライトがあってもいいと思う。

もう1点は、防災・減災について、最近ニュースなどでも取り上げられているシビックテックの話。この辺のインフラが壊れているだとか、災害時にこの辺は通れないだとか、天気予報でもこの地域ではこんな天気だとかの情報を住民が提供する。いわゆる公助であったとしても、その担い手は住民であってもいいと思う。また、新たな公という話もあったが、テクノロジーで新たな公と言わずとも、その公助に市民が参加するという視点は、総力戦というからには外せないと思う。このように考えると、防災以外も市民の力を借りるというのがある。官民共創の中に大事なキーワードである住民との連携も入っているのかもしれないが、話を聞いていてそのような視点は感じ取れなかった。防災が一番分かりやすい例ではあるが、その他の地域課題の解決もそういう視点を加える。関係人口もそういった意味では近い話なのかもしれないが、市民の力をどうやって社会公益的・公共的なサービスに活用していくのかということ、もう少し打ち出しても良いかと思う。このようなことが防災意識の向上にもつながると思

う。ハザードマップを見るだけではなくて、当事者として参加をするプラットフォーム等を作るのが国や地方自治体の役割ではないかと思うので、その辺はぜひ書き足していただきたい。

### **渡邊座長（福山市立大学大学院）**

シビックテックの話でいうと、国土交通省ではインフラのモニタリングで、道路に穴が開いている等の情報を上手に吸い上げて対応するといった取組もあるので、そのような観点もあると感じた。

### **神田委員（呉工業高等専門学校）**

1 つ目は中国地方の強みをもっと整理したいと感じた。例えば、中国地方は、夏のリゾート冬のリゾートがあり、季節感がある住みやすさというのがキーワードとしてある。

人口の整理もしてあるが、出生率で見ていくと、都市部よりもローカルな場所のほうが出生率が高い。おそらく、中国地方にも同じことが言えると思う。そうすると、子育てに向いている可能性があり、若者の流出についても、大学進学タイミングでは一旦出るが、戻ってくる人もいると思う。そうした中での整理の仕方はあると思うし、戻ってきたくなくなるような、戻ってきて住んで育てていけるような、中国地方のよさというところを、もっと表に出てもいいのではないかと思う。

また、再配置という言葉が出ているが、一極集中に対するアクションを明確に出していく必要がある。三大都市圏に集積を越して過度に集中している機能のうち、中国地方ではどこを三大都市圏から奪取できるかという目線での地域間比較を行う必要がある。これは二次産業の目線でもあるし、三次産業目線でもおそらくあって、量的にどれだけ奪取できるかという話。とはいえ、中国地方に来る理由がないと来ないといった中で、個性的な理由というところを何が強くて何が集積しているのかという目線で特に産業関係は丁寧に整理する必要があると感じた。中国地方の強さと集積は絶対にセットだと思っており、コロナ禍で人と人とのコミュニケーションのコストが随分と下がったので、集積は人的な集積を含めてキーワードになると思う。

2 つ目はコロナ禍でデジタルのコミュニケーションが進んだ一方でリアルなコミュニケーションの重要性がものすごくわかっていて、都市間の移動、あるいは長距離交通の拠点、空港や新幹線の駅、鉄道、あるいは高速道路の重要性は過去より増したのではないかと思う。要はオンラインで色々やれるけど会える時にきっちり会えるようなスピードがあって、かつ信頼性におけるインフラというところが今後重視されるだろうと思っている。こうした中で、デジタルで代替されたという世の中の論調はあるが、確たるインフラは必要だということも打ち出しておかないといけない。東北と中国地方を比べると、ネットワークの充実度では中国はまだまだであると思うことがある。特に日本海側、山陰側が弱いので、拠点間・都市間の交通ネットワークの充実というのは必要だと思う。このようなことは、実は 50 年前の田中角栄の列島改造論とコンセプトは変わっておらず、地方分散、都市の整備、居心地の良い都市、ネットワークの整備、これらは本筋と変わっていない。一度これらが止まってしまったがゆえに過疎過密の二極化が加速してしまったが、それをまた元に戻せばいいのではと思う。

### **渡邊座長（福山市立大学大学院）**

こちらに来るときバスに乗ってきたが、バスに運転手募集というチラシが貼ってあって、なぜ移住政策とセットでやらないのかと思った。移住のチームは移住のことだけをやるし、交通のチームはドライ

バーの担い手不足なので是非とも来てくださいというのが、中国地方へ住みたい方は結構おられると思うので、そういった方に向けて移住と仕事をセットで組み合わせができるといいと思った。そういう意味では、今回も総力戦というキーワードがあるが、総力戦の考え方の1つとして、組み合わせを考えることもとても重要ではないか。産業の話についても、色々組み合わせる中でどういう風に強みを生かしていくのかというのは、1つ大きなポイントになるかと今のお話を伺って感じた。

## 高橋委員（株式会社中国新聞社）

中国圏の強みを明確にしていくことが必要ではないかと思った。他の先生方も「ポジティブに捉えていく」「夢のある」という風におっしゃっているように、広域地方計画というのは本来縦割りになるものがまとめて考えられるという点が非常に面白いと考えており、同じデータを使うにしても、そういう書きぶりがないかと思っている。

恐縮ではあるが、全国計画はどうしても東京目線で人口減少など地方に課題があるという整理になっているが、それを逆手にとって地方で有利なものとして、「適度な分散」「共倒れしない」「従属ではなく自立全面」「過疎の価値を生み出す」などのポジティブワード、そういう観点からまとめる方法も今後の広域地方計画では出てくると思うし、現状と課題の整理の中でも地方側からの問題意識として書き込むページがあってもいいと率直に感じた。現状と課題の中に1ページでもいいので、強みを物語るデータを凝縮する。例えば、さきほどの出生率の話や、60分以内で通勤できるのは9割というのは恐らく首都圏の人から見ればもう驚愕するようなメリットだと思う。さらに可処分所得と基礎支出の観点でも、同じ給料であれば地方のほうが豊かに暮らせるし、もう1人産めるといったこともきっちり整理したページを加える。対応方針素案なのか、広域地方計画の中なのか、整理していく中で見せ方も含めて非常に重要であると皆さんの意見を聞いていて感じた。その上で問題意識として書き込みが足りないと思っているのは東京一極集中の弊害、それを是正していく必要があること。全国計画としても国の方針としても出ているので、それをきちんと地方の目線から書いていく。先ほど言った適度な分散や自立全面といったワードになってくると思う。

もう1点はエネルギーと食料の安定供給。今回、産業再配置の中で取り上げているのは、おそらく元々カーボンニュートラルの文脈で考えてきたからであると思うが、ロシアによるウクライナ侵攻でこの8ヶ月、国の議論も変わってきている。加えて、物価高と円安ということで庶民もグローバルに物を安く仕入れているというのはちょっと危険であるということをおそらく考えている。国の方でも先日の総合経済対策でもあるが、かなりの課題として出してきた。ちょっとした課題であれば放っておけばよいが、おそらくこの先10年20年、国の形を変えるであろうとも考えられる。そのような観点でいえば、地方のメリットが非常に大きいのではないかと思っている。これをアドバンテージと取るとすればそこはきっちり書いておくべきであり、なぜ中国圏が目を向けるのかという理屈が必要であると考えている。

最後に、地域生活圏でデジタルが冒頭に来るのは違和感があるというのは、デジタルは手段だからだと思う。地域生活圏で地方の旨味や良いもの出していこうという中で、デジタルはあくまで手段であり、何でもデジタルで解決できるわけではない。おそらく、デジタル田園都市国家構想に関連付けるという発想から出てきているのかなと思うのが、中国圏ではどのようなデジタルがいるのかをもう少し絞り込んで議論する話があるかと思う。国には5Gの基盤をしっかりと整備してもらい、例えば地域交通に使うのか、物流に使うのか、先に色々出ていた防災に使うのか、そのあたりの議論をしっかりと、多

くにデジタルの冠をつけるのではなく、中国圏ではここでデジタルを使うというように明確に書いた方がいいと思う。

### 鈴木委員（山口大学大学院）

多くの意見が出され、私もその通りだなと思うところが多々あるが、3点ほど私の考えをお伝えできればと思う。

まず、公共交通インフラの衰退が中国地方においても顕著ではないかと思っている。それを補う取り組みを推進していく必要があると思う。例えば、オンデマンド交通では、実際に運転手という労働者を確保して、個別の交通を確保する手もあるだろうし、あるいは、もっと進んで自動運転技術を使った交通を積極的に導入するという手もある。また、ドローンを使った宅配サービスなどもあると思う。一方で、訪日外国人観光客のインバウンドや国内の観光においては、各地域にある観光資源へのアクセス確保が重要であり、これは日本の強みになるのかなと思う。各地域に貴重な文化・歴史・自然等があり、これらは日本人だけでなく外国人の方々から見ても魅力的なものと思うので、そういった観点で公共交通インフラの衰退に対する施策を打ち出した方がよいと思う。

また、防災・減災に関して、災害には自然災害だけでなく、コロナやインフルエンザといった疫病も含まれると考える。全国のどの地域においても必要と思うが、特に中国地方のような都市が分散する構造においては、病院、学校、自治体、企業、社会インフラ全般を含めて、それぞれにレジリエンス（回復力）を考えた整備が大切であると思う。コロナや自然災害で思い知ったところであるが、喉元過ぎれば忘れてしまうこともあるので、そういう中国地方の特徴を踏まえて、レジリエンスについてしっかり書き込むべきと思う。

もう1点、中国地方のマイナスの特徴として高齢化があると思う。例えば、防災において自主防災会の担い手は高齢者であることがかなり多い。高齢化した社会での防災の担い手は高齢者であるし、医療・介護でも高齢者が高齢者を介護するということがある。高齢化は避けられないことであるが、それに対して、中国地方では健康寿命の増進を特にやるべきではないかと思う。また、高齢者にとって健康寿命が延びれば、元気に働いたり、趣味を楽しんだり、色々とできると思うので、そういった方々を増やしていく施策が必要であると思う。特に働くということを考えると、高齢者あるいはその少し前の中高年辺りからの学び直しや新しいスキルの獲得を、デジタル化も含めてかもしれないが、支援していく。例えば、大学や高等専門学校等にそのような機能を付加していくことも大事ではないかと思う。大学などは研究開発力で勝負しているところであるが、自分たちの足元の社会のためになることを考えて、リカレント教育やリスキリング支援の機能を持ち、そこで存在価値を示していくといったことがあると思う。

### 渡邊座長（福山市立大学大学院）

鈴木委員の話聞きながら、well-beingという言葉がマジックワードになっていて、well-beingと書けばオールマイティで整理できるみたいなのがあると感じた。中国地方におけるwell-beingを考えると、健康、住みやすさ、働きがい、身近に色々な観光資源があることもそうかもしれないが、本文に書くかどうかは別としてももう少し具体的に議論することが必要ではないかと感じた。

### 大島委員（一般社団法人データクレイドル）

防災の担い手に関連して、女性の働きやすさ、暮らしやすさ、子育てのしやすさを創出して転出を食い止めるという視点はあるが、女性が社会の中で主体的に関わる視点はあまり見えないと感じた。実はシビックテック寄りの活動をしているが、その中で例えば、地域の防災会議等の住民参加型の会議では、少し言いにくい年齢が高めの男性が集まって決めて、会議で決まった内容を帰ってから奥さんに報告するといった現状がある。地域によると思うが。地域の防災会議に行って、女性の視点で発言できるような地域であってほしいと日々感じている。この計画に沿う内容かどうかはわからないが、女性の立ち位置が生活と子育てにすごく寄っていると感じたので一言発言しておく。

### 神田委員（呉工業高等専門学校）

デジタル化とかスマートシティだとか色々ある中で、MaaS もそうであるが、デジタル×連携という文脈でいくと地方の可能性があると思う。連携となると様々な組織が連携しなくてはならず、その時に組織間のやりとりで且つ意思決定しようと思うと、東京ぐらい大企業が集まっている環境だと相当厳しくて、広島ぐらいの都市規模になると、お互いの組織の顔が見えるぐらいの関係になる。広島や岡山などのある程度の都市規模と意思決定の速さという両立ができていく環境というのは、ビジネスのスピードの観点からいっても強みである。中国地方の環境は、そのようなイノベーションの起こりやすさの観点でちょうどいい土壌ではないかと思う。解決すべき社会課題もいくつかあり、かつ人のネットワークが組みやすいというところもこの先強みになるというところを何か書けないかと思う。

実際に大企業で働いていて、やりたいことをやって移住して、各地のイノベーションを起こしている事例がある。そうした動きが見えている中で、そこが1つその地方の色を出すポイントになり得ないかと思う。昔でいうところのシリコンバレーがずっと続いていて、そこから GAFAs が出てくるという流れもあると思うが、その辺りもシナリオとして書きにくいかもしれないが、何かうまく表現できればと感じた。

もう1点、食糧やエネルギーなどの安定供給についても目線によっては多分強みとして出てくるところがある。特に、食料自給率という目線で見た場合に、鳥取・島根は高いと思う。そうした中で危機に対する強さという目線で考えると、そのような評価の仕方も出てくるところと思う。

### 齋藤委員（山口大学）

2点ほどお尋ねしたい。1つは、中国地方として具体的にどういったものが足りないとか、そういう整理があればいいのではないかと思う。地方計画では、KPIなどの指標を作って業績評価をしているところもあり、上位計画なので指標を作らなくてもいいのかもしれないが、well-beingの向上などについても目標数値とかを設定するというのも1つの手ではないかと思う。上位計画と下位計画の関係性があるかとは思いますが、そういった議論は必要ないのかという質問が1点。

もう1つは、スーパーメガリージョンの概念を中国地方として東京一極集中を是正するチャンスと捉える、ということは理解しているが、静岡区間の工事着工が難航している中で、前提として SMR を考えていいのか。ある程度リニアの開通が見通しとして立って出ている計画なのか。これを来年、再来年に公表して SMR というのを打ち出すことが現実的なのかどうかをお尋ねしたい。

## **渡邊座長（福山市立大学大学院）**

難しい質問だが事務局の方から答えられるところで答えていただければと思う。1点目は計画のモニタリングの話とも関係するのではないかと思うので、そのあたりを含めてコメントをいただければ。

## **事務局**

現在の計画部会の方でも KPI ということで目標設定の数値を掲げるというのを国土形成計画でもやるべきではないかという議論がされている。そのような決定がされると、当然広域地方計画でも KPI は設定するようになるのではないかと考えている。

SMR については、広域地方計画の協議会で事務レベルの会議を実施しているが、現時点では SMR を現実的な捉え方ができず、非常に難しいことを事務局としても実感している。よって、本日の先生方のお話を聞きながら SMR をどのように中国圏として打ち出していくのかというのは検討している状況。

## **森戸局長（中国地方整備局）**

SMR の捉え方というのは事務局で回答した通りだと思う。一方で、その前提となっているリニア新幹線が東京～大阪で本当にできるのかについて、現時点でお答えできないのが正直なところ。国土交通省全体で言えば、大井川の問題が解決をするように、様々な努力をしているというところであると思う。本来の目標の年限にできるのかということではあるが、変わって何年と言えるような状況をどうやって早く作れるのか、これを今やっている状況である。ただし、SMR をなくしての前提にはならないと思う。増田局長、補足があればお願いしたい。

## **益田局長（中国運輸局）**

リニア新幹線自体の重要性というのは引き続き国交省としても重要であると考えている。それが現在の地元調整との関係でやや不透明にはなっているが、リニア自体の重要性を前提としての計画ということで引き続き考えていただければありがたい。

## **谷口委員（一般社団法人中国経済連合会）**

SMR について、1点目は、ボストン・ニューヨーク・ワシントンで、新たな高速鉄道ができた時にどういった影響があったかについて事例としてあげるのも1つの手かと思っている。

2点目は、これは私の個人的な仮説になるが、リニア新幹線によって何が変わるかということと人の移動のみであり、特にその移動も限られていて、価格を考えたらビジネス需要とマニアだけになるのではないかという風に思っている。そうすると、リニアの影響が一番大きいのはやはりビジネス界ではないかという風に思う。何が変わってくるかと言うと、個人的には大都市圏と地方の役割分担の先鋭化が起きるのではないかと思う。地方は大都市圏ができた後にはどういった役割になるかと言うと、従来の市場と高齢化に基づいた新しい技術が入って新たな市場ができることで、それらの消費地としての役割が考えられる。2つ目は、管理は中央に集約されることを考えると、生産拠点としての役割という考え方が出てくるのではないかと思う。優秀な人材、労働力、広大な土地、様々な資源があり、それらを提供しながら、様々なものを生産していくということは、地方の役割として重要になってくると思う。3つ目は、各委員がおっしゃっていたように、経済の安全保障が今後重要になってきて、エネルギーや食料あ

るいは産業界で言う戦略的なサプライチェーンの一端を担う役割。さらには、食料に絡めて一次産業の再活性化ということが地方にとっては大事になっていくと思う。このような内容で、リニアによる中国地方における影響についてまとめることができればと皆さんの議論を聞きながら感じた。

### **総括 渡邊座長（福山市立大学大学院）**

中国圏の計画を進める新たな視点ということで地域生活圏、デジタル、官民共創、well-being、SDGs、関係人口、女性活躍といったキーワードが事務局から示されたが、これらについては先生方からもご意見いただき、大きなブレはないかと思う。一方で、一貫して言えそうなことは、中国圏にとっての地域生活圏、デジタル、well-being とは何かといったところへのこだわり、さらにはその中で強みは一体何かというところを強調することが必要だと感じた。また、圏域の成長を考える上では、産業は欠かせないものであり、人の移動を支える交通も重要であり、そういった中でこれから中国圏としてどの様に取り組むべきであるかを考えていく必要があると私自身思った次第である。

参考資料において現在の中国圏の広域地方面の将来像と基本戦略とプロジェクトが書かれているが、将来像という大きな枠組みについては、1つ目が多様な交流、2つ目は産業集積あるいは地域資源、3つ目は中山間地域・島しょ部の創造、4つ目は安心安全、5つ目は将来像において横断的に持つべき視点となっており、この大きな括りは特に変更する必要はないのではないか。むしろ、この切り口の中で新たな動きをどの様に埋め込んで、また中国圏の強みをどの様に入れ込んで新しい中国圏の広域地方計画を作っていくのかということが大事なのではないかと認識したところである。今日は色々ご意見をいただいた。また、事務局が今日のお話をまとめて次なる展望を切り開いていただけないか思っている。整備局・運輸局の方からコメントを頂きたい。

### **荒川副局長（中国地方整備局）**

現時点では中国地方の現状とその課題を取りまとめたというところであるため、ご指摘いただいた中でも中国地方の強みというところについては、更に私どもの方で作業をさせていただいて整理を進めたいと思う。その中で今日いただいたご意見の中で私どもの理解がまだ不足しているところもあるので、引き続きご指導いただけたらと思う。

### **益田局長（中国運輸局）**

中国運輸局は、公共交通のネットワークの維持・確保、あるいはその観光の振興ということを中心に業務を進めている。どのように公共交通を維持していくのか、どのように地域の需要に応じた交通の足を確保していくのか、担い手不足の中で技術・自動運転やドローンをどのように活用するか、関係人口を増やしていく中で観光をどう進めていくか、大きな視点から物事を考える必要があることを理解した。改めて検討を深めていきたいと思う。

### **森戸局長（中国地方整備局）**

中国の強みで何を出すのかというお話を最初に聞いた時、東京の審議会の資料では全国 47 都道府県が並んで1位が東京、これが課題であると出ているが、その裏で下位にいるところは逆にそれは東京の課題に対する強みであり、そのような使い方をすることができるという風にも思った次第。また、デジ

タルは手段で、デジタルが前に来るのはいかがかという議論も頂きまして、確かにデジタルは手段で要はデジタルで何をするかではなく、何がしくてそのために今あるデジタルの技術で何が使えるのか。そういう発想に変えなくてはいけない。それは我々の仕事も一緒であると思っているが、そんな発想をしっかりと変えなくてはならないと感じた。well-being という言葉がマジックワードになっているという座長のお話もあったが、やはり中国でいう well-being は何なのかということ具体的にイメージできる。これがこの中国地方の広域地方計画であるということを改めて認識し、しっかりと事務局として整理をさせていただきたい。

### **渡邊座長（福山市立大学大学院）**

進行を事務局にお返しする。

### **事務局**

事務局から今後のスケジュール等について説明させていただく。（省略）

閉会にあたり、中国運輸局 益田局長よりご挨拶申し上げます。

### **挨拶（中国運輸局 益田局長）**

運輸行政をやっている中で、例えばコロナウイルスやウクライナの侵攻を受けてサプライチェーン、ジャストインタイムが大きく変わってくると国内に工場が戻ってくる。そうすると輸送あるいは倉庫の立地などがどう変わるのかという議論は時々業界の方ともやっているが、それをさらに本日のような広域地方計画の観点からどう考えるのかというところで非常に大きな視点をいただいた。

本日のご意見は改めて事務局の整理をして、更にフィードバックをしていきたいと思う。本日の会議の中で、非常に興味深く拝聴したのは、大きく2つあった。個人的な話で恐縮だが、広島出身であり、仕事で札幌、新潟、タイのバンコクに住んでいて30年ぶりぐらいに広島に帰ってきた。広島は野球もサッカーもアイドルグループあり、食事も美味しいし、山も海も近い非常にいいところだなということを感じた。中国地方の強みという観点はやはり重要であると思うし、広域地方計画で中国らしさが出ると感じた。そして SMR の関係でリニアのご指摘をいただいたが、1つのプロジェクトが計画に大きく影響するということを改めて実感させていただいた。改めて本日は大変熱心な議論を頂きありがとうございました。しっかりと今後の検討に反映させていただく。

### **事務局**

以上をもちまして、第2回中国圏広域地方計画学識者等会議を終了いたします。

以上